

2018年度第2回 NGO-JICA 協議会 議事録

1. 日時: 2018年11月13日 14:30~17:30
2. 場所: JICA 本部 会議室 228/229 会議室、国内拠点、在外事務所 (JICA-Net 会議接続)
3. 出席者: 出席リストの通り

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

I. 開会挨拶

・ JICA 理事 加藤宏

本日も活発な協議会となることを期待。今回も協議会の年間テーマを中心に議題が用意されているが、いずれも NGO と JICA、国内の様々なパートナーが如何に協力・連携して国際協力により良い成果を出していくかを協議するもの。なお、JICA の中で動きがあるので紹介したい。

1 点目、先月国内機関長会議を開催し、国内の多様なパートナーの力を如何に結集し、国際社会の課題に取り組むかを話し合った。2 点目、予算ひっ迫につき前回の NGO-JICA 協議会 (以下「NJ 協議会」という) でご心配、ご迷惑をお掛けしたが、状況を改善するべく取り組み、平常どおり実施できるように対応している。3 点目、来年 2 月に国内連携を担当する部門が麹町から竹橋へ事務所移転をする。国内連携の拠点として、NGO、大学、企業等との更なるつながりを強化していくので、引き続きご協力ご支援をお願いしたい。

・ 外務省 国際協力局民間援助連携室 佐藤靖室長

民間援助連携室での業務は、多岐にわたり、検討、対応すべき事項も多いと感じている。NGO との対話を通じて、10 年後に思いをはせ、「連携」の意義を考える必要を痛感している。今後の在り方をより一層考えていきたい。

II. 協議事項

【年間テーマ・アクションプランについて】 NJ 協議会事務局 (JICA 国内事業部) 川角..... 資料 3

今年度 NJ 協議会では「草の根技術協力案件の質の向上」「JICA ボランティアと NGO との連携推進」「国内連携強化」の 3 テーマを掲げている。その内の 1 つである、「国内連携強化」は、昨年度の年間テーマとしてまとめた JICA と地域ネットワーク NGO 協働 アクションプランの「多様なアクターとの連携促進」「市民への働きかけとファンドレイジング」「国際協力の担い手の育成と NGO 人材裾野の拡大」で構成されている。

年間テーマ①草の根技協案件の質の向上 シャンティ国際ボランティア会山本/JICA 国内事業部本郷... 資料 4

「草の根技協案件の質の向上」は、年間テーマとして 2 年目となる今年度、ワークショップ (WS) を行い考えてきている「NGO の持つ強み」を今後の案件形成に活かすことを考えている。

第 1 回 WS は 8 月 6 日に JICA 東京にて開催した。参加者は草の根技協を実施した NGO12 団体 16 名、JICA 側からは 9 名、合計 25 名であった。草の根協力支援型と草の根パートナー型でそれぞれ実施中または終了した案件のうち、「保健・福祉」「教育」「農業・コミュニティ開発」分野から各 1 案件それぞれ、計 6 案件を題材とし、グループワークで各実施団体が事例発表を行い、案件形成や実施段階において重要視した取り組みを抽出、その後 NGO の強みや特長について全体で協議を行った。

第 2 回 WS は 8 月 21 日にシャンティの会議室にて、第 1 回 WS で抽出された「NGO の強み・特長」を項目別に整理し、いかに伝わりやすくまとめられるかを協議した。参加者は、第 1 回 WS 参加の NGO の中から、有志の 9 団体 11 名と、JICA 国内事業部から 4 名、計 15 名。WS 後に、コーディネーターで各項目を裏付ける事例を収集し、抽出された NGO の強みを 6 つのキーワードを案としてまとめた。(資料 4)

(1) 『地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチする』

行政が気づきにくく、リーチしにくい人々の課題は当事者では認識されにくいいため、外部からのアプローチが必要であり、NGO がニーズを把握して的確に支援を届ける。

(2) 『ボトムアップアプローチを基本とし、現場のニーズを「生活ありき」の視点から発掘することで、コミュニティの内側から本音を引き出す』

コミュニティの生活に直結しているニーズや課題を、「この地域に何が必要か」という視点から住民の生活に根ざした形で検討、発掘し、最も必要で効果的な支援を組み合わせる事業を構築するアプロ

一。生活に直結するため住民の関心も高く、成果に繋がりやすく、事業終了後の効果が持続しやすい。

- (3) 『住民／コミュニティとともに事業を行い、ローカルリソースを活用、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて支援内容を柔軟にカスタマイズする。』
特定の地域と長く関わってきた経験や、地域にあるリソース(もの、人、現地事情)を活用した柔軟な活動を行うことで、住民の理解を得やすく、事業終了後も持続性が高まる。
- (4) 『現地の人々が「自ら考えて行動できる仕組み」や「自ら主体的に参加する仕組み」を活動のさまざまな段階に埋め込み、事業に対するモチベーション維持や、行動変容の促進に注力する。』
各個人・集団が事業へ能動的に参加する仕組みを事業計画の随所に組み込むことで、事業終了後も成果の持続性、発展性に繋げる。
- (5) 『事業の連結性／連続性、現地における信頼関係、長年に渡り培ってきた現地での実績を活かす。』
特定の国・地域において長期に活動を継続してきた団体・組織による、現地での活動実績や知名度、コミュニティや行政機関との信頼関係を活用した他事業との連携も含む長期的かつ複合的な事業計画や、経験豊富な現地の人材・人脈のネットワークは有用である。
- (6) 『市民の立場で、現地の人々と中立性を保ちつつ関わるができる。』
外国から来た日本の組織・団体は、現地の政治にも関係せず住民やCPにとっての中立性を保持しやすい。

WSを通じて NGO も気づいていない強みを知ることが出来、NJ で協議してきた本取り組みは、草の根技協の質の向上につながると考えられ、大変貴重な機会だった。本取り組みにご協力いただいた各団体に改めて感謝申し上げる。

今後は、事例の詳細のヒアリング等を行い、「国際協力 NGO の強み」を内外に発信できる形に整理予定。草の根技協案件の質の向上に活かすため、JICA 課題部との勉強会や JICA 国内拠点・在外事務所との意見交換等を実施することも検討している。

<キーワードを網羅した事例>：シェア＝国際保健協力市民の会 末永氏

2017年9月から草の根技術協力事業パートナー型「カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクト」を実施中。活動地は首都から車で6時間の慢性的な栄養不良の子どもの割合が全国で最悪の地域。州内の移動も困難な僻地で、こうした地域で活動出来ることがキーワード(1)の強みにあたる。

このプロジェクトはカンボジアの保健自治制度で規定された行政、センター、ボランティア、自治体といった地域の公的人材を対象に、地域住民が子どもの栄養状態の改善、健康を守る活動を自律的に計画立案し、実施できるよう支援するもの。シェアは、各組織が協力して活動を実施できる仕組み作りを行うと同時に、各レベルの人材の連携を促進した。乳幼児教育や離乳食活動のトレーニング内容を行政とシェアが考案し、行政が保健センターにてトレーニングを実施し、その後ヘルスセンターがステップダウントレーニングを実施する。離乳食教室は、保健セクターと自治体セクターとの協働事業で自治体の予算を使用し実施している。コミュニティに入りこんでいる NGO が予算配分会議に参加し情報を得て、地域の人々が自ら活動の予算獲得できるよう支援。これはキーワード(2)(3)(4)にあたる。

本事業は、シェアがカンボジア南部プレイベン州で10年に渡って実施したプロジェクトで構築した国レベルも含めた行政との信頼関係を基礎に、発展的に計画したもの。長期にわたり同一国内で活動することでプロジェクトを点ではなく面で広く連結して実施できることは、キーワード(5)の強みにあたる。

<質疑応答・コメント>

NGO：バングラデシュでは、全国で40万人、ダッカで10万人の学校へ行くべき少女たちが家事使用人として働いており、自団体で支援を行っている。現地では常識となっている児童労働に声を上げることは、現地の人々には難しく、外部者である NGO だからこそ出来ること。

JICA：NGO と JICA の連携効果をさらに高めるため、互いの弱みの分析や、企業との比較なども取り入れられると議論に幅が出ると思われ、今後活かしてほしい。

◇年間テーマ②JICA ボランティアと NGO との連携推進

・進捗報告と NGO アンケート実施 アイキャン 井川……………資料5、6
2018年度末までに目指す状態／成果を「本邦 NGO と JICA ボランティア事業の効果的・効率的な連携の在り方を検討する」としている。そこにむけた NGO・JICA の取り組みをそれぞれ発表する。

10月前半に NGO の86団体にアンケートを実施した。様々な項目の1つに JICA ボランティアの連携があ

る。結果として、本邦 NGO と JICA ボランティアの連携について、42%が受け入れを希望しない、58%が希望する、という結果だった。大きな流れとしては、現在課題があるから希望しない、ただその課題が解決されれば希望するというので、回答が似通っている印象がある。

▶受け入れを希望しない：

- ① 受入団体での採用権の必要性：NGO 団体のミッションや能力との齟齬が生じる可能性がある。
 - ② 受入団体との指揮権の必要性：通常業務や安全対策で指揮系統の混乱。
 - ③ 受入費用の補填の必要性：机、パソコン、小規模な備品が必要。
 - ④ 他の職員やボランティアとの公平性確保の必要性：他職員や学生ボランティアとの差、公平性の確保。
 - ⑤ 団体内部や活動地受け入れ環境の欠如：そもそも海外事務所がない、危険地域の場合。
- 受け入れを推進するためには、採用権、指揮権、費用、公平性の4点が課題となっている。

▶受け入れを希望する：

- ① 現地での日本人駐在員の人材不足：日本の NGO の根本的課題
- ② JICA ボランティアの強みを活かしたい：志・モチベーションの高い人材、地域密着性、専門性、語学堪能な人材
- ③ JICA という組織自体の強みを活かしたい
- ④ その他：JICA と実施 NGO の間に、ネットワーク NGO が入り募集や管理を行うとスムーズという意見もあり。企業の現職参加者が、日本の NGO に派遣されると連携が強まる。

まとめると、本邦 NGO としては駐在員の人材不足の中、受入環境整備4項目（採用権、指揮権、受入費用、公平性担保）が整って JICA ボランティアの強みが生かせるのであれば、連携の可能性が高い。

・ JICA ボランティアの連携事例の共有 JICA 青年海外協力隊事務局 実川……………資料7
JICA ボランティアとの連携は、募集、訓練、派遣、帰国後の社会還元の各段階において可能である。先般、派遣時の連携事例をとりまとめ、来年度の各国要望調査・案件形成に資するよう、各国の ODA タスク向けの検討材料として、7月末に JICA 在外事務所に対し共有を行った。

NGO が実施したアンケート結果について、JICA ボランティアの配属先を NGO の海外事務所とすることについては NGO 間で意見が割れている印象。反対意見にある採用権、指揮権の制約については JICA ボランティアの制度上克服は難しいと考える。よって、現場においては、JICA ボランティア、NGO 双方の活動の強みを活かした形で連携するのがやりやすいと思う。その他、アンケート結果より、JICA ボランティアの専門性や特殊言語能力の活用が NGO 側で期待されていることが分かった。この点については、帰国後の社会還元プログラムを通じて、NGO への就職紹介、インターン実施等の可能性を考えていきたい。

<質疑応答・コメント>

NGO：ラオスとマラウイの農村部で母子保健分野の草の根技術協力事業を2005年から3回実施している中で、語学や現地での経験をもつ短期派遣(10ヶ月)の青年海外協力隊員が派遣され、即戦力で助かったので、今後も活用したい。ただ、制度趣旨にもからむが、JICA のボランティア事業ではそれぞれが主体的にかつ一定の自由度を持って課題を見つけて取り組むことが期待されている。その一方で NGO はプロジェクト目標達成のために協力を求めることになり、双方で十分協議し、整理する必要がある。

NGO：NGO 側に連携メリットのある JICA ボランティアとの連携促進は、担い手育成の議論にもつながり注目している。経済的に現地 NGO のボランティアが難しくなる傾向にある一方で、コストフルカバーの JICA ボランティアがいる。JICA ボランティアの制度変更でなく、NGO に参加したい人への支援があるとよい。

◇年間テーマ③国内連携強化

<進捗報告> 関西 NGO 協議会 栗田……………資料8~12
3テーマのアクションプランの活動を、各地域で展開(分野別勉強会、情報交換会等)。各地で教育機関や自治体等のアクターと勉強会等を行う際、きっかけになるのは SDGs だと感じている。

(1) 多様なアクターとの連携推進：SDGs の取り組み JICA 企画部 小田……………資料9
資料9をもとに説明があった後、SDGs 推進と東京2020大会のため、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への協力依頼があった。

・補足/JICA 国内事業部 斉藤：JICA と地域ネットワーク NGO 協働 アクションプランの議論や展開に加え

て、SDGs をさらに促進するために政府、自治体、NGO・NPO の対話・協働を促進するプラットフォームの在り方について JICA で調査を行い、場作りを促進していく予定。

(2) 国際協力の担い手の育成と NGO 人材の裾野拡大 北海道国際交流センター(HIF)池田 資料 10
NGO の現状を説明。NGO データブック 2016 より抜粋。設立時期は 1970 年代から増加傾向で 1990 年代が最多。活動拠点は関東が 6 割で、活動地域は主にアジア。活動分野は教育、職業訓練、環境等と皆様ご承知の通り。連携先上位は「政府」で、連携内容は「資金協力」。年間収入額は、1 位が 1,000 万未満の 33%、2 位が 1000 - 2000 万未満の 18.6%、3 位が 1 億円以上の 17%。

(3) 国際協力人材養成・確保事業を取り巻く環境の傾向と対策 JICA 国際協力人材部 渡辺 資料 11
国際協力の舞台で活躍するアクターの確保を担当する国際協力人材部が認識している取り巻く環境の傾向の 1 点目は、生産年齢人口の減少、2 点目は国際協力への関心の減少、3 点目は安定志向。Google で検索された「国際協力」というキーワードは、資料の図の通り 2004 年以降減少傾向。同じ海外を志向している人を対象とした留学イベント等にも出展したが、「国際協力」というワードが響かない。「国際協力」に固定観念を持たれているフシがあり策を打つ必要を感じている。

一方、マズローの 5 段階欲求説でいう、高次の内的欲求に対応する商品・サービスは増える傾向にあり「社会貢献」という観点からは希望がある。今までは、資料の 2 でいう海外志向と社会貢献志向を同時に持つ A 層をターゲットに働きかけてきたが、今後は海外志向でビジネス寄り、あるいは、国内志向でも社会貢献寄りの B 層の取り込みに力点を置き、それぞれが国際協力につながるという説明をしていくことが有効であると思われる。この方針に基づき、「国際協力キャリアフォーラム」を「国際キャリアフォーラム」に変える等方向を転換している。早期の取り込みが重要で、若年層向けに国際協力に関する学びやロールモデルを紹介するサイト「PARTNER ROOKIES」を 2018 年 10 月からオープンしたところ。

(4) NGO が目指すべき方向性 HIF 池田 資料 10
NGO 研究会「2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割」インセプションペーパーによると、国際協力を取り巻く環境は、2050 年までに上位 32 か国が世界の GDP の 84% を占め、民主主義の根幹を揺るがすような状況も起きている。日本は高齢化、人口減少、保護主義。日本の若者の内向き志向等の不安要素が課題。テクノロジーの進化で平均 15% の仕事がテクノロジー代替されるという推計もある。パートナーシップのあり方も変化しており、NGO の戦略的なパートナーシップの必要性がある。

NGO : Google トレンドの検索結果の推移を見ると NGO のみならず NPO も全く同じ右肩下がりとなっている。NGO の世代交代への課題、若者が国際協力に関心を持たない現状に危機感を持っており、国際協力を「グローバルな課題解決に対応する」というような再定義する必要も感じている。2018 年度の NGO 研究会「多様化する国際協力 NGO とソーシャルセクターの実態調査」の報告書は 2019 年 3 月に提出予定。JICA と連携しつつ今後の方向性を相互に議論し、連携させていただきたい。

NGO : NGO が目指すべき方向性については、NGO が信頼できる存在としてメリットを感じてもらえる組織であることは重要で、資料 4 記載の NGO の強みを活かしブランド力向上とアピール、アドボカシー活動が重要。さらに広報が必要で、情報収集発信、IT を活用し強化すべき。職員のキャパビル向上も同じく重要で、NGO 自らが行うことに加え、中小企業同友会等経済団体の人材育成プログラムや JICA のメニューを活用する方法もある。

JICA で提供できる能力強化メニュー JICA 国内事業部 川角 資料 12
JICA で提供できる、能力強化メニューに絞って説明する。NGO 等活動支援事業、能力強化研修、JICA ボランティア派遣前訓練、JICA インターンシップ等があるので、活用いただきたい。

<議論：NGO・JICA 連携の能力強化事例紹介>

NGO : ネットワーク NGO (NWNGO) の情報収集、キャパビル、能力向上は重要である。名古屋をはじめ地方の中小 NGO をメンバーとする NWNGO が弱体化し、直接・間接的に加盟団体の中小 NGO にも影響している現状がある。NWNGO をいかに強化するかという観点から、以下の点を実施しており、このような人材育成の機会を多いに活用したい。

① 中部地域の NGO の人材育成をテーマに NGO 活動支援事業 NGO 等提案型プログラムを実施。NWNGO 中間支援団体として持続性を高めつつ、地域の中小 NGO の中核人材を育成している。残念ながら 2018 年度

の募集が無いため、今後は拡充、持続し、使い勝手のよいものにしてほしい。

- ②国際協力カレッジを JICA 中部センターからの委託で 12 年間実施し、2018 年度は 12 月 22 日に高校生、大学生、シニア、NGO 関係者、JICA 職員でシンポジウムを開催予定。市民啓発の機会となっている。
- ③外務省 NGO 研究会事業により N たまも実施。ボランティアや NGO フルタイム職員への入口になっている。

NGO :

- ①規模が大きい関西 SDGs プラットフォーム以外の活動として阪神淡路大震災を経験した NGO の知見を活かした HYNIC という枠組みで、JICA と連携して議論、活動している。
- ②人材育成が地域の NGO として課題で、エントリーポイントの設定が課題。構想段階であるが、国内で難民、外国人受け入れのシェアハウスを運営しようと検討中。国際問題のボーダーレス化もある中、難民の日本での定住、就職等を支援し、社会課題に取り組む日本の若者の育成を加え、双方を目指している。

NGO : JICA から NGO 等活動支援事業の「SDGs 時代のパートナーシップ／セクター間連携に向けて」を受託しているが、SDGs 関連の連携は意義がある一方で、かなり難しいという印象をもっている。場づくり、アクター連携の時代から、次のステップに何が必要か真剣に考える必要がある。連携のための要素の洗い出し、好事例の分析を行い、システムティックに対応できる仕組みの構築が必要。

JANIC は、人材育成についてインキュベーションセンターという構想を持っている。新しい NGO 立ち上げを希望するところに資金的に支援が必要だと思うので、JICA と相談したい。

海外の団体と同じ内容の国際協力をしていても意味がなく、日本国内の課題解決の取り組みの経験を海外へという思考も必要。日本ならではの強み、防災減災、高齢化への対応を世界につなぐという方向性もある。

JICA : 3 点述べたい。①事業仕分けの教訓として、海外で良いことだけをしていても誰も振り向かない。②比較的高額な収入を得ている方々が、引退後に国際貢献のために起業する傾向があると思う。③JICA として国際協力における中高生の育成を 10 年以上継続しているが、最近の傾向として国内の社会課題を書いている人が増えている。国際協力を日本の社会課題解決をしている人とともに進めることで、幅が広がる気がしている。

NGO : 若者の内向き志向に関し、ユース世代の意識を高めて裾野拡大へ。関西ではワンワールドフェスティバル for youth にて高校生向けの活動を毎年実施し、参加者が増加し、認知度も上がり、参加した高校から SDGs について話をするオファー等も来ている。今年も 12 月 24 日に開催予定。今後は、岡山、名古屋での実施も検討されており、地方の活動の成功例にしたいと思う。

NGO : ユースに関心を持ってもらうことを皆で行っていききたい。

Ⅲ. 【協議・報告】 JICA 基金について JICA 国内事業部 齊藤……………資料 13

JICA 基金活用事業は従来中小団体・個人の国際協力活動の促進を目指し、2 年以上の実績のある団体・個人の案件を年間 10 件程度採択してきた。今年度から新たなパートナー開拓、裾野の拡大の新しい試みとして、活動歴 2 年未満の新しい団体・個人向けにチャレンジ枠を設定予定。チャレンジ枠後のステップとしては、JICA 基金通常枠やゆうちょ財団「J」枠、更には草の根技協支援型、草の根技協パートナー型等へ発展していくことを期待。チャレンジ枠の採択枠は数件を想定し、大手 NGO 等と一緒に伴走、助言やサポートする伴走者援の仕組みを新たに作ることで小規模団体や個人の育成、大手 NGO との関係等の構築も目指している。実務的には、四半期ごとの精算払いを想定。なお、通常枠及びチャレンジ枠ともこれまで認めていなかった事業期間の延長及び渡航費の計上も一定条件の下に認める方向。2018 年 12 月に募集開始、2019 年 4 月以降順次実施予定。JICA 基金活用事業の応募も減少傾向にあるため、チャレンジ・通常枠の説明を丁寧に行い、多くの応募を募りたい。

<質疑応答・コメント>

NGO : JICA 基金の運営委員をしている。運営委員は、新聞社、ファンディング協会、関西 NGO 協議会、JICA 井倉部長で構成。チャレンジ枠は国際協力に関心のある若手や新しい団体を後押しする仕組みなの

で、今後も維持、拡大する形で続いてほしい。

NGO：この提案は素晴らしいと思っている。JANICの実施しているインキュベーションの試みや名古屋のNたまと組み合わせるのもいいのではないかと。また相談させていただきたい。

NGO：新たなNGOを発足させたい方との連携でさらに有効になるのではないかと考える。

NGO：人材育成の話に関し、自団体は悲観的な見方ではない。20年間で106人のインターンを受け入れている。NGOを新規に立ち上げたいインターンも多いので、JICA基金のチャレンジ枠で、資金の面で先が見える、確保されるというのは心強いと考える。

IV. 【報告】草の根技協 JICA国内事業部 斉藤

2018年第1回NJ協議会でJICA予算の問題について話をさせていただいた。ご心配、ご迷惑をおかけしたことを改めてお詫び申し上げます。その後、改善を図った点等を報告する。

- (1) 草の根技協実施団体への連絡：採択済未契約・実施中団体に対し、前回の協議会の議事録を送付し、支払条件や開始時期の変更等につきご相談いただくことが可能である旨、国内機関を通じて連絡済。
- (2) 採択案件の開始時期：JICA内で検討・調整を行い、事業開始準備が整った案件は、1年よりも早いタイミングで開始可能と変更、その旨ウェブサイトに掲載済。
- (3) 2019年度の募集：来年度以降の草の根技協は、例年通り年2回に戻したいと思っているが、予算確定後に最終決定予定。NGO等活動支援事業についても、募集を行う予定。詳細は予算確定後に決定する。
- (4) 安全対策：2016年の「ダッカ襲撃テロ事件」以降、NGO等全ての国際協力関係者が安全且つ安心して活動に注力できるよう、安全対策を従来以上に強化。草の根技協実施団体の中には、同じ業務従事者が独自事業やN連・JPF等の事業を同時に「兼務」している場合がある。「兼務」で草の根技協の業務を離れる期間の把握・確認を徹底すべく、様式等の一部変更を予定しており、追って考え方を含めてHP等で連絡予定。「兼務」が発生する場合には、JICA業務とその他業務とを明確に切り分けていただくことをお願いしつつも、切り分けが難しい期間が生じる場合には、その期間は草の根技協の業務従事期間と位置づけ、JICAの安全対策措置の遵守をお願いする形になるので、ご理解いただきたい。
- (5) 医療行為：草の根技協における考え方を整理しており、追ってご連絡する予定。

<質疑応答・コメント>

NGO：来年度の草の根技協の採択件数を一定数確保するための予算規模はどの程度の状況か。

JICA：来年度の予算規模、採択件数とスケジュールはJICAに割り当てられる予算によらざるを得ず、現時点では明確にお伝え出来ない状況。

IV. 【報告】第3回韓日CSO円卓会議および第12回ソウルODA国際会議参加報告 JANIC堀内.....資料14

韓国のNGO、KOICAは近年特に国際協力に熱心で、SDGsにも官民総力を挙げて取り組んでいる。

第3回韓日CSO円卓会議：SDGsゴール16、17達成に関する韓日CSOネットワークの取り組みを共有し、相互理解を深め、KOICA、JICA双方への提言をまとめることが目的で、40名ほどが参加し、そのうち日本からは10名が参加。SDGs市民社会ネットワーク稲場雅紀氏がハイレベル政治フォーラムに向けた提言やボトムアップ・アクションプランを紹介。各分科会での議論概要と提言は、資料に記載。

第12回ソウルODA国際会議：400～500人程度の参加者。民主的ガバナンス推進のためのODAの役割を講演するスウェーデン国際開発協力(SIDA)担当者の講演、ADAシニアアドバイザーのAnselmo Lee氏の登壇もあった。こうした会議開催についてJICAも検討していただきたく、市民社会としても学んでいきたい。

補足/JICA加藤：ソウル国際ODA会議は連続12回実施されており、敬意を払う。テーマは、人権、民主化、ガバナンス、ジェンダーへの関心が高く、会場には若い人が多く、韓国の国際協力が強化されている印象。又、ODAとNGOの関係性、日本の在り方が評価されたと感じる。今後も連携していきたい。

VI. 【報告】G20・C20(Civil20)情報共有 JANIC若林.....資料15

来年6月28・29日に大阪でG20が開催される。G20の加盟国は世界の80パーセント以上のGDPを占めており、日本開催は20年に一度のチャンス。12月3日にアルゼンチンで日本へのハンドオーバーセレモニーが執り行われ、市民社会からの提言書「CSO 2018 POLICY PACK」をマクリ大統領に手渡す予定。同提言書は現在翻訳中。市民社会が力を付けてレベルアップし、C20で発信出来るよう、JICAのご協力をお願いしたい。

<質疑応答・コメント>

JICA G20 のエンゲージメントグループのうちシンクタンクの集まりである T20 は、10 のタスクフォースがあり、とりまとめはアジア開発銀行。JICA は SDGs、アフリカの開発の 2 つで研究担当になっており、テーマとしても C20 と重なるところがあり NGO と連携したい。コーディネーションは、ADB I につなぐことが出来るため、何かあれば連絡をいただきたい。

VI. 閉会挨拶 HIF 池田

NJ 協議会も 2018 年の今年で 20 周年と聞いている。NJ の関係を夫婦に例えると子どもも 20 歳になり独立するときで会話もなくなる時期だが、この協議会では今後も議論を活発に行うために、在り方を考えたい。今年度の第 1 回 NJ 協議会の激しい議論から、今回は馬野さん司会で和やかに終わった。協議会では、新しい試みとして、メインフォーカル井川、サブフォーカルを池田、事務局高橋、という体制で JICA と連携していきたい。NJ で仲良くやっていくのも重要だが、適度な良い緊張感を保ちながら実施していきたい。

<以上>

* 本議事録は、協議会事務局の責任で、議論の概要をまとめて作成いたしました。